

## 就労支援事業明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 てくところ会

拠点区分 種崎障害者福祉事業所

(単位：円)

勘定科目	種崎障害者福祉事業所							テイクオーバー	
								喫茶	小計
I 材料費									
1. 期首材料棚卸高							153,098	153,098	
2. 当期材料仕入高							5,903,717	5,903,717	
計							6,056,815	6,056,815	
3. 期末材料棚卸高							152,856	152,856	
当期材料費							5,903,959	5,903,959	
II 労務費									
1. 利用者賃金							8,465,047	8,465,047	
2. 利用者工賃							0	0	
6. 法定福利費							849,524	849,524	
当期労務費							9,314,571	9,314,571	
III 外注加工費									
IV 経費									
4. 消耗品費							388,989	388,989	
5. 印刷製本費							0	0	
6. 水道光熱費							1,070,154	1,070,154	
7. 燃料費							76,518	76,518	
8. 修繕費							0	0	
9. 通信運搬費							0	0	
10. 受注活動費							0	0	
12. 損害保険料							18,761	18,761	
13. 賃借料							184,409	184,409	
15. 租税公課							0	0	
20. 雑費							29,160	29,160	
当期経費							1,767,991	1,767,991	
当期就労支援総事業費							16,986,521	16,986,521	
合計							16,986,521	16,986,521	
就労支援事業費							16,986,521	16,986,521	

就労事業活動明細書(別紙11・12)

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 てくとこ会  
 拠点区分 種崎障害者福祉事業所

(単位：円)

勘定科目		種崎障害者福祉事業所							ティンカーベル	
									喫茶	小計
収 益	就労支援事業収益								16,302,534	16,302,534
	就労支援事業活動収益計								16,302,534	16,302,534
費 用	就労支援事業販売原価								15,364,481	15,364,481
	期首製品(商品)棚卸高								0	0
	当期就労支援事業製造原価								15,364,481	15,364,481
	(小計)									
	合計								15,364,481	15,364,481
	期末製品(商品)棚卸高								0	0
差引								15,364,481	15,364,481	
	就労支援事業販管費								1,622,040	1,622,040
	就労支援事業活動費用計								16,986,521	16,986,521
	就労支援事業活動増減差額								-683,987	-683,987

種崎障害者福祉事業所拠点区分事業活動明細書(別紙4)

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 てくとこ会

(単位：円)

勘定科目				ティンカーベル					
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益		16,302,534					
		厨房事業収益		0					
		喫茶事業収益		16,302,534					
		ケーキ事業収益		0					
		施設外事業収益		0					
		内職事業収益		0					
		障害福祉サービス等事業収益		12,945,030					
		自立支援給付費収益		12,945,030					
		訓練等給付費収益		12,945,030					
		就労継続A型収益		12,945,030					
		就労継続B型収益		0					
		利用者負担金収益		0					
		その他の事業収益		0					
		補助金事業収益公費		0					
	サービス活動収益計 (1)			29,247,564					
	費用	人件費		16,162,429					
		職員給料		11,490,569					
		職員給料		11,490,569					
		職員賞与		1,900,850					
		賞与引当金繰入		550,800					
		退職給付費用		209,625					
		法定福利費		2,010,585					
		事業費		79,837					
		保健衛生費		69,559					
		被服費		1,058					
		教養娯楽費		7,470					
		消耗器具备品費		0					
		研修研究費		1,750					
		事務費		3,538,610					
		福利厚生費		48,763					
		職員被服費		13,488					
		旅費交通費		15,989					
		研修研究費		11,014					
		事務消耗品費		310,147					
		消耗品費		310,147					

勘定科目				マイナーベル					
サービス活動増減の部	費用	印刷製本費		44,818					
		水道光熱費		129,425					
		燃料費		9,254					
		修繕費		128,434					
		通信運搬費		126,761					
		広報費		41,700					
		業務委託費		782,159					
		手数料		30,550					
		保険料		266,536					
		賃借料		1,023,153					
		土地・建物賃借料		0					
		租税公課		461,520					
		保守料		71,394					
		諸会費		7,825					
		雑費		15,680					
		就労支援事業費用		16,986,521					
		就労支援事業販売原価		15,364,481					
		期首製品(商品)棚卸高		0					
		当期就労支援事業製造原価		15,364,481					
		期末製品(商品)棚卸高		0					
就労支援事業販管費		1,622,040							
減価償却費		413,415							
国庫補助金等特別積立金取崩額		0							
		サービス活動費用計(2)		37,180,812					
		サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)		-7,933,248					
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益		1,753,625					
		受入研修費収益		0					
		雑収益		1,753,625					
			サービス活動外収益計(4)		1,753,625				
	費用	支払利息		0					
			サービス活動外費用計(5)		0				
		サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)		1,753,625					

勘定科目				ティンカーベル					
経常増減差額 (7) = (3) + (6)				-6,179,623					
特別増減の部	収益	サービス区分間固定資産移管収益		0					
		サービス区分固定資産移管収益		0					
	特別収益計 (8)			0					
	費用	拠点区分間繰入金費用		0					
		拠点区分間繰入金費用		0					
		サービス区分固定資産移管費用		0					
サービス区分固定資産移管費用			0						
特別費用計 (9)			0						
特別増減差額 (10) = (8) - (9)			0						
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)				-6,179,623					
繰越額の活動部増減	前期繰越活動増減差額 (12)			-54,803,923					
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)			-60,983,546					
	基本金取崩額 (14)			0					
	その他の積立金取崩額 (15)			0					
	その他の積立金積立額 (16)			0					
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)				-60,983,546				

電子メールでの回答にご協力ください。  
高知県地域福祉部障害保健支援課就労支援担当 西村行き  
送信先 taiki\_nishimura@ken4.pref.kochi.lg.jp

## 平成30年度工賃(賃金)実績等報告書

多機能型など就労継続支援A型及びB型事業を併設している場合は、サービス種別ごとに作成し報告してください。

報告年月日	平成31年4月29日
回答者職・氏名	管理者 浜田貴子
連絡先電話番号	088-856-7522

下記のとおり、当事業所における、工賃(賃金)実績及び目標工賃を報告します。

事業所・施設名	オーシャンクラブ2	
サービス種別・施設種別	1 就労継続支援A型	2 就労継続支援B型
平成30年3月末日の定員	7	名
工賃支払対象者延べ人数	88	名
工賃支払総額	8,463,046	円
工賃実績額(月給換算)	96,171	円
工賃実績額(時給換算)	784	円

- 備考 1 平成29年度工賃実績算定表を添付すること。  
2 サービス種別・施設種別毎に、報告書を作成すること。  
3 工賃支払延べ人員欄は、工賃実績算定表の(A)、工賃支払総額欄は、同表の(B)。

H30年4月1日現在で、就労継続支援(B型)事業所の場合は、以下の目標と実績を記載

H30年度の目標工賃額	時給・月給	円 ...イ
H29年度の工賃実績額	時給・月給	円 ...ロ
H29年度の目標工賃額	時給・月給	円 ...ハ
H28年度の工賃実績額	時給・月給	円 ...ニ

- 備考 1 イ>ロとなるように目標工賃を設定すること。  
2 目標工賃額は、時給・月給から選択できますが、時給者・月給者が混在する場合は、平成29年度工賃実績も含めて時給で設定してください。  
3 H30年度の目標工賃額は、今年度、策定した工賃向上計画の目標工賃額を入れてください。

備考欄

--

### 平成30年度工賃向上計画に係る報告事項

平成30年度に策定した「工賃向上計画」6. 作業別の取り組み方針を以下に転記してください。

作業名	
取組方針	強化 ・ 現状維持 ・ 縮小 ・ 撤退
理由	
目標	
作業名	
取組方針	強化 ・ 現状維持 ・ 縮小 ・ 撤退
理由	
目標	
作業名	
取組方針	強化 ・ 現状維持 ・ 縮小 ・ 撤退
理由	
目標	

作業別取り組み方針に対する平成29年度の取り組み結果

作業名	
H29年度収入結果	増・現状維持・減
取組状況	
作業名	
H29年度収入結果	増・現状維持・減
取組状況	
作業名	
H29年度収入結果	増・現状維持・減
取組状況	



【高知市提出用】

作成日	令和1年6月25日
法人名	社会福祉法人てくとこ会
担当者名	浜田 貴子
連絡先(TEL)	088-856-7522

平成30年度 就労継続支援A型事業の実績調査票

(会計年度:平成30年4月～平成31年3月分)

就労支援事業会計 決算状況(単位:円)					
事業所名	生産活動 収入額 【A】	生産活動 必要経費 【B】	生産活動 収支 【C=A-B】	利用者 賃金総額 【D】	判定 【E=C-D】
オーシャンクラブ2	16,302,534	8,521,474	7,781,060	8,465,047	-683,987

【留意事項】

- ・上記の着色したセルへ入力してください。【A】【B】【D】に額を入力してください。【C】【E】は自動計算されます。
- ・一法人で複数事業所を有する場合は、行を挿入していただいかまいません。
- ・【E】が赤字の場合は、市条例第180条第2項に該当しない事業所となります。経営改善計画書(様式2-1及び2-2)を合わせてご提出ください。また、本市よりヒアリング等をさせていただくことがあります。
- ・以下の項目について、ホームページで公表
  - ①貸借対照表、事業活動計算書(損益計算書、正味財産増減計算書等を含む)、就労支援事業活動計算書、就労支援事業別事業活動明細書
  - ②主な生産活動の内容
  - ③平均月額賃金(工賃)
  - ④経営改善計画書を作成した場合はその計画

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	オーシャンクラブ2		代表者指名	浜田 貴子	
事業所所在地	高知市仁井田2236-27				
連絡先	電話番号	088-847-6117		FAX番号	088-847-6117
職員数	4	定員	10	利用者数	7 (うち身体 1 知的 3 精神 3 その他 )
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	平成21年10月
改善計画期間	令和1年 7月 1日 ~ 令和2年 6月 30日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 店の定休日を毎週設けたことで、売り上げが上がらず目標に達することができなかった。また、売り上げが季節や天候に左右されることも多かった。	(具体的改善策) 客単価を上げ、集客率向上にむけてSNSを活用する。
--	---------------------------------------

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
弁当の配達先を確保し、弁当収益は上がっている。メニューの見直し、シーズン毎のイベントにあわせて、店でも企画を考えていく。	イベントや週2回県立大学での弁当販売、地域の学校や保育園からの依頼にもできる限り対応していく。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
16,302,534円	18,000,000円
(主な費目) 喫茶売上・弁当販売売上	(積算根拠) 喫茶売上 15,000,000 弁当売上 3,000,000

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
16,986,521円	15,000,000円
(主な費目) 賃金・法定福利費・材料費・消耗品費・水道光熱費 燃料費・損害保険料・賃借料・雑費	(積算根拠) 賃金・法定福利費・材料費・消耗品費・水道光熱費 燃料費・損害保険料・賃借料・雑費

## 5 生産活動に係る事業の収入ー生産活動に伴う必要経費

現在の「収入ー経費」	計画期間後の「収入ー経費」
△683,987円	△500,000円

## 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
8,465,047円	7,900,000円
(積算根拠) 基本給・諸手当	(積算根拠) 利用者数・平均労働時間・賃金額・平均日数・諸手当

事業所代表者署名欄 浜田 貴子 印

※「現在」は、いずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。